

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 17	中期総合計画主要施策番号		1-01,1-02,2-04,5-06	担当課	部・課	林務部 信州の木振興課	
事業名		地域で進める里山集約化事業 (森林づくり県民税活用事業)					内線	3235	
							E-mail	ringyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	森林づくり県民税を活用し、これまで整備が進みにくく、荒廃が進んでいる里山の森林整備を集中的に促進するため、地域等が主体となって行う集落周辺の里山整備計画の樹立や森林所有者の同意取得等の条件整備を支援する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 小規模な個人所有が多い里山の森林においては、施業の団地化や同意取得が進まず、森林整備が進みにくい状況である。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・数多くの所有者から、森林整備に対する同意を取り付けるには多大な労力を要する。 ・こうした活動に対する支援策はあるが、面積の下限等の条件が付されており、汎用性に乏しい。 ・小規模、分散している森林の整備は作業効率が悪く、経費がかかり増しになる。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・小規模な個人有林の所有者の特定、境界の確認、森林整備に対する同意の取り付けを促進する必要がある。 ・小規模、分散している森林を取りまとめ、団地的な施業地を確保することが望まれる。							
	事業内容	・里山の森林の所有者の特定、境界の確認、森林整備に対する同意の取り付け等の活動に交付金を交付する。 (15,000円 / ha: 定額、交付条件: 10ha又は10人以上の団地化)							
実施期間	H20 ~ H24		根拠法令等	地域で進める里山集約化事業交付金交付要綱、同実施要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	小規模な個人有林を団地化し、森林整備に対する同意を取り付けることで、これまで進みにくかった里山の間伐作業を促進する。 〔 H20～H24 14,000haの里山の集約化を図る。〕		年度別計画に基づき里山の集約化を2,000ha実施する。			予想を上回る要望があり、2,500haの里山の集約化を実施した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		37,500	37,500	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円		37,500		実施方法 補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		0	0	歳出節別内訳等 (単位: 千円)	森林づくり県民税基金 繰入金 37,500	
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.30	0.30			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		39,645	39,645		交付金: 37,500	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	里山の森林の団地化と同意取得		ha		2,500	2,500	森林整備に対する地域の自主的な活動を助長することができ、自らが間伐に取組む事例や、整備後の森林空間を活用する事例につながった。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・当初予算枠を大きく上回る事業要望があり、補正予算を組んで対応した。 ・新規事業であったこともあり、事務処理が煩雑な部分があったので、要領、要綱を改正し、効率化を図りたい。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・森林組合が事業主体となった事業が全体の7割を超えており、事業量伸展の原動力になったが、反面、地域の自治組織等による事業実施に課題が残った。 ・15,000円 / haという支援金単価については引き上げの要望も多いが、当面現状の制度を維持したい。						